



2008年5月13日

受益者の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

「日興・スパークス・アジア中東株式ファンド（隔月分配型）」の 運用状況と初回分配のご報告

拝啓

新緑の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のお引立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「日興・スパークス・アジア中東株式ファンド（隔月分配型）」は、アジア太平洋諸国と中東諸国の株式を実質的な投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目的として昨年11月に設定させていただきましたが、おかげさまで純資産総額も5月12日現在で約714億円と順調に拡大しております。

当ファンドは2008年5月12日に第3期の決算を迎え、分配方針に基づき以下のとおり初回分配を行いましたので、ご報告させていただきます。

引き続き弊社グループ一同、受益者の皆様のご期待に添えますよう、精一杯の運用を行ってまいり所存でございますので、今後とも、何卒ご支援お引立て賜りますようお願い申し上げます。

敬具

第3期決算分配金（2008年5月12日）

決算期	第3期
	08年5月
分配金	65円

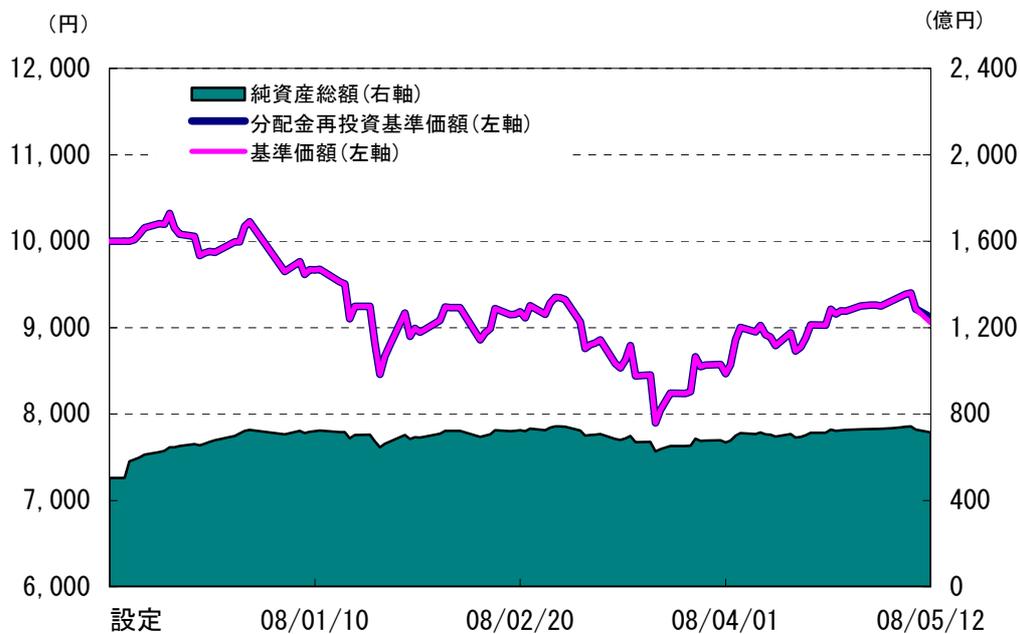
本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



なお、設定から第3期決算(2008年5月12日)までの当ファンドの運用状況は以下のとおりです。

基準価額および純資産総額の推移 (2008年5月12日現在)

基準価額	9,053円
純資産総額	714.37億円



- * 基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託分を含みます。
- * 分配金再投資基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の投資家利回りとは異なる点にご留意下さい。

「日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)」の基準価額の変動要因

(2007年12月5日～2008年4月30日)

基準価額変動の要因分解			
基準価額変動金額			-760円
内訳	株式要因	アジア太平洋地域	-351円
		中東地域	50円
	為替要因		-305円
	その他要因		-154円

- * 金額は基準価額(分配金込み)の変動を表したものです。上記は参考情報として当社が算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。円未満は四捨五入しています。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



ファンドの資産配分 (2008年4月30日現在)

ファンドの資産配分	
PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	96.5%
スパークス・マネー・マザーファンド	1.0%
現金等	2.5%

ポートフォリオの配分 (2008年4月30日現在)

地域・国別配分

地域	国名	比率	比率
アジア太平洋	シンガポール	17.0%	77.8%
	オーストラリア	16.4%	
	台湾	16.0%	
	韓国	13.2%	
	その他	15.2%	
中東	UAE	5.8%	14.7%
	クウェート	3.2%	
	トルコ	2.7%	
	カタール	1.2%	
	その他	1.8%	
現金等	-	7.5%	7.5%
合計		100.0%	100.0%

通貨別配分

	通貨	比率
1	シンガポール・ドル	17.0%
2	オーストラリア・ドル	16.4%
3	台湾・ドル	16.0%
4	韓国・ウォン	13.2%
5	香港・ドル	11.5%
	その他	25.9%
	合計	100.0%

業種別配分

	業種	比率
1	金融	42.9%
2	電気通信サービス	13.7%
3	一般消費財	10.6%
4	情報技術	9.5%
5	資本財	8.1%
	その他	15.2%
	合計	100.0%

* 業種は世界産業分類基準 (GICS) の分類に基づきます。

- * PMA の内部データを元にスパークス・アセット・マネジメント(株)が作成
- * 比率は 2008 年 4 月 30 日時点における、当ファンドが主要投資対象としている PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドの構成比です。
- * P-NOTE や ADR に投資している銘柄の通貨は、現地通貨ベースで算出しています。P-NOTE とは、株式や株価指数の価格変動に運用成果が連動する債券のことです。ADR とは、主に米国で取引される、株式を代替する預託証券のことです。

当ファンドは、アジア太平洋諸国と中東諸国の株式を実質的な投資対象とし、安定的なインカムゲインと中長期なキャピタルゲインを獲得することを投資目的としております。当ファンドが投資している PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンドにおける地域別の配分は、4月30日現在でアジア太平洋地域 77.8%、中東地域 14.7%となっております。この地域別の配分比率は、それぞれの地域の株式市場の規模の違いにもよりますが、基本的に PMA 社の企業訪問等のボトムアップ・リサーチの積み上げによって、結果として配分されたものです。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



【運用状況】

＜アジア市場＞

2007年11月の設定以来、アジア株式市場は非常に不安定な状態が続きましたが、最終的には反発して終了しました。12月は全体的に株価が下落しましたが、1月もサブプライム問題の再燃により大幅に下落しました。また、2月は比較的堅調に推移し、3月は一時株価が急落しましたが、その後は4月末に向けて上昇する展開となりました。

当期間中、最もパフォーマンスが良かった市場は台湾で、総統選挙の結果、政治的な安定と中国本土との関係強化に対する期待から大きく上昇しました。

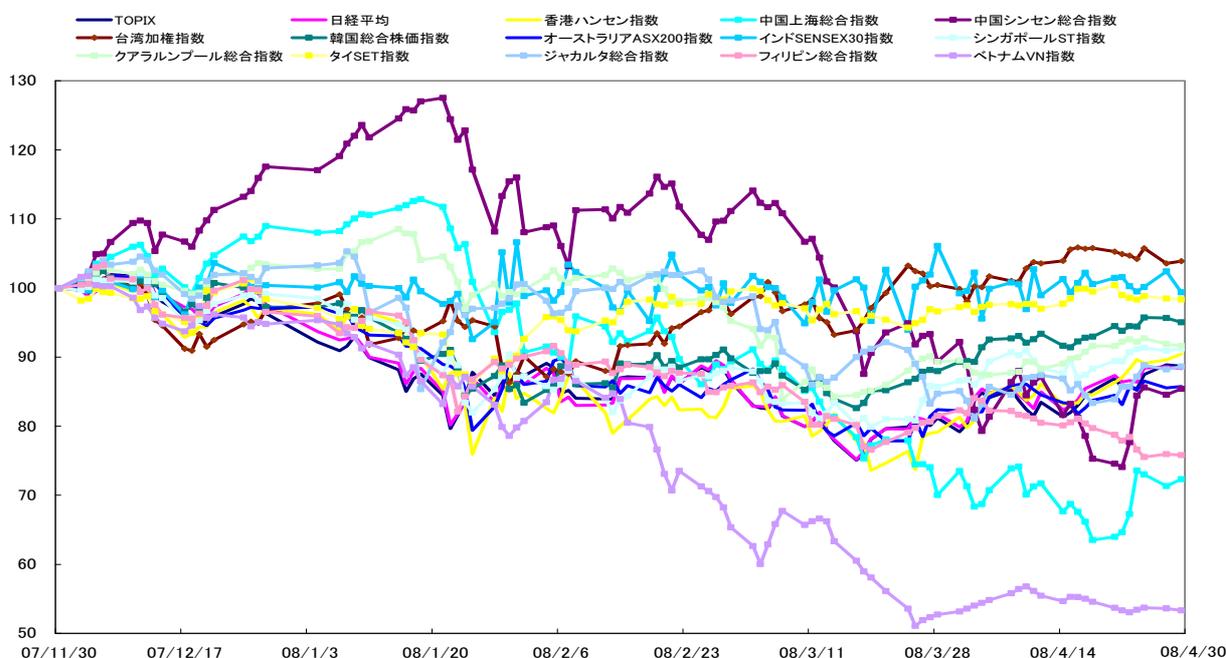
一方、主要市場でパフォーマンスが悪かったのは、中国とオーストラリアでした。

中国の株式市場における最大の投資主体は個人投資家ですが、昨年11月より個人投資家の資金が急速に銀行預金に回帰し、株価が急落しました。金融引締め強化や企業収益悪化に対する懸念もあり、株価は長期に渡って低迷しています。

オーストラリア市場は、サブプライム問題の影響により世界的に株価が下落する中、投資家のリスク回避姿勢が強まり金融関連株を中心に急落しました。国内景気見通しは良好であるものの、インフレが加速し中央銀行が一層の引締め姿勢に出たことや、直近の決算発表において業績予想を下方修正する企業が目立っていることなどから、株価は引き続き低迷しています。

シンガポール市場、韓国市場に関しても、サブプライム問題を背景とした世界的な株安に巻き込まれる形で株価が下落しましたが、3月中旬以降は上昇に転じています。

＜アジア太平洋諸国の株式市場の推移＞ 2007年11月30日を100として指数化



出所：ブルームバーグ

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなから補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



当ファンドにおいて、アジア株式市場で主にパフォーマンスにプラスに貢献したのは、ウェイトが高くリターンも大きかった台湾とシンガポールでした。一方、マイナスに影響したのはオーストラリア、香港、そして韓国でした。

個別銘柄では、First Financial (台湾/金融)、Far Eastern Textile (台湾/資本財)、Chang Hwa Commercial Bank (台湾/金融) などが主にパフォーマンスにプラスに貢献しました。一方、TABCorp (オーストラリア/一般消費財)、Zhejiang Expressway (中国/資本財)、ASX (オーストラリア/金融) などがパフォーマンスにマイナスに影響しました。

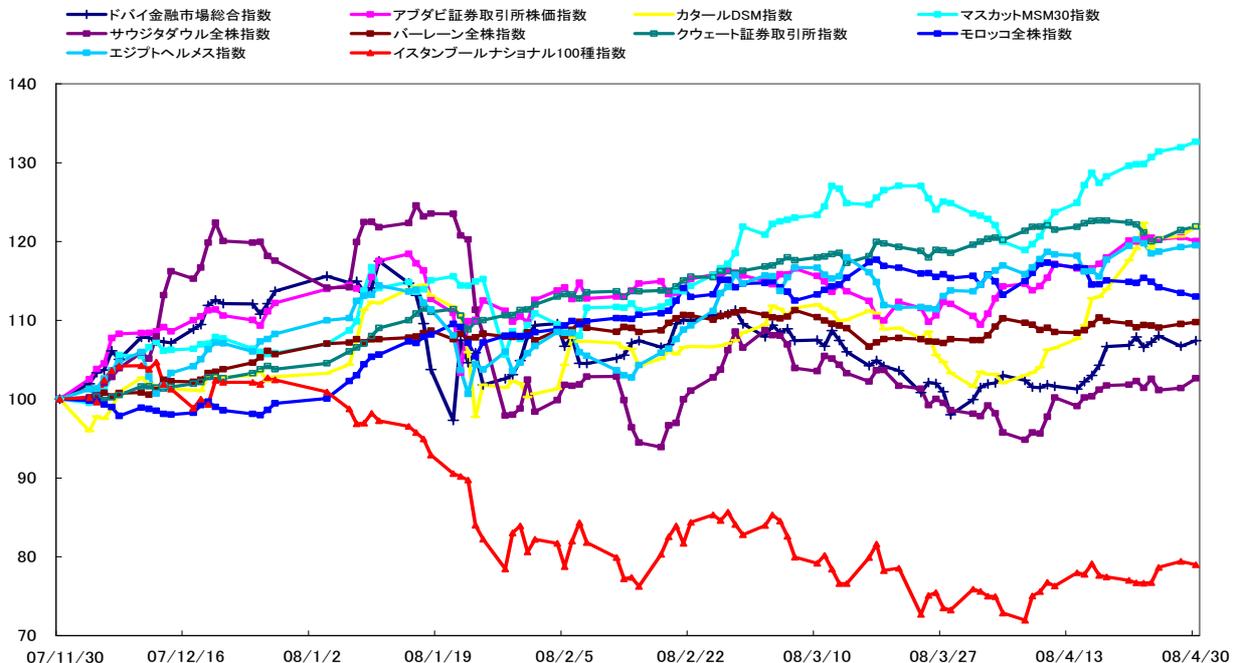
<中東市場>

2007年11月、中東株式市場は好調なパフォーマンスで始まりましたが、世界的な株価下落の影響を受け、12月中旬以降は非常に不安定な展開となりました。この状態は1月から2月にかけても継続し、株価の変動が非常に大きくなりました。3月のパフォーマンスは低調でしたが、4月には反発しました。

この期間を通してパフォーマンスが良かった市場はカタール、アブダビ、エジプトでした。

一方、最もパフォーマンスが悪かった市場はトルコでした。膨大な対外赤字と巨額の対内株式投資残高を持つトルコは、世界的な金融市場混乱の影響を受け、株価が大きく下落しました。さらに、国内の政局混乱もトルコ市場からの資金流出を加速させたと考えられます。

<中東諸国の株式市場の推移> 2007年11月30日を100として指数化



出所：ブルームバーグ

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもななら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



当ファンドにおいて、中東株式市場で主にパフォーマンスにプラスに貢献したのは、ウェイトが高くリターンも大きかった UAE とクウェートでした。一方、主にマイナスに影響したのはトルコとエジプトでした。

個別銘柄では、Al-Safwa Group (クウェート/一般消費財)、Tamweel (UAE/金融)、Maroc Telecom (モロッコ/電気通信サービス)などがパフォーマンスにプラスに貢献しました。一方、Vakifbank (トルコ/金融)、Tupras (トルコ/エネルギー)、MobiNil (エジプト/電気通信サービス)などがパフォーマンスにマイナスに影響しました。

<通貨>

2007年11月の設定以来、為替相場は大きく変動しました。日本円は3月中旬まで非常に強く、一時1ドル100円を超える円高となりましたが、その後はやや円安に戻りました。また、オーストラリアドル、シンガポールドル、台湾ドルも比較的堅調でした。

しかしながら、アジア、中東地域の多くの通貨が日本円に対して下落しました。中でも最も下落幅が大きかったのはトルコリラ、次いで韓国ウォンとなりました。2006年から2007年半ばまで続いた円キャリートレードの巻き戻しが進んだことと、これらの通貨に関しては、国内景気などの内的要因が加わり、通貨安の動きが強まっていると考えられます。

設定以来、為替の変動は当ファンドのパフォーマンスに大きくマイナスの影響を与えてきました。特に、アジア地域は米ドル連動を意識した通貨が多く、また中東地域もGCC諸国を中心に米ドルペッグ制を採用している国が多いため、3月中旬までの円高ドル安傾向はパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

その後はやや円安に戻したものの、期間中、韓国、トルコ、UAE、カタール、香港などの通貨が日本円に対して下落し、パフォーマンスにマイナスに影響しました。

一方、オーストラリア、台湾の通貨は日本円に対して堅調に推移し、パフォーマンスにプラスに貢献しました。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



【今後の見通し】

<アジア市場>

設定以来、アジア株式市場は世界的な流動性の供給、経済成長、リスク回避など様々な要因により大きく変動しました。しかし、相場変動のリスクがある一方、魅力的な投資機会をもたらすこの状況は今後も続く可能性があると考えております。

シンガポールは、3月中旬までは米国の景気後退懸念や世界的な金融市場の混乱の影響を受け下落しましたが、ファンダメンタルズを見ると建設業やサービス業をはじめとする内需経済が順調に拡大しています。しかしながら株式市場には割安感があり、投資対象として魅力的な市場であると考えております。

オーストラリアは、株式市場が年初より軟調に推移していましたが、引き続き資源価格の高騰からエネルギー関連が好調であります。また特に金融業では、この下落により配当利回りが上がっており、投資妙味が増しております。

台湾は、今まで欧米経済への依存が高かったわけですが、徐々にアジア新興国との結びつきが強くなっております。さらに今回の大統領選挙の結果、中国本土との交流が進み経済の活性化が予想されます。

韓国は、昨年より外国人投資家の売り越しが続いており、割安な銘柄が散見されております。しかしながらコーポレート・ガバナンスの高まりが自社株買いを増加させ、株主資本利益率（ROE）も高まってきていることから魅力的な市場と考えております。

当ファンドは、引き続きファンダメンタルズが好調でバリュエーションが割安な好配当銘柄を厳選して投資することを基本方針とし、そのような銘柄を積極的に発掘することによりパフォーマンスの向上に努めてまいります。

<中東市場>

中東株式市場は、比較的世界市場の影響を受けにくい市場ではありますが、今後世界市場で大きな問題が生じれば、少なからず中東市場にも悪影響を与えると考えられます。しかしながら、中東市場における流動性の拡大と魅力的なバリュエーションは、株価を下支えすると考えています。

UAEは、GCC諸国の中で脱オイルマネーをいち早く推進した国の一つであり、急速なインフラ投資、また不動産業やサービス業が急速に発展しております。また経済特区がいち早く導入され、外国資本も積極的に誘致されております。こうした中、企業の資金需要も旺盛で、主に金融業が魅力と考えております。

クウェートは、1月に外資系企業の法人税を55%から15%に引き下げ、また株式市場の開放を図るために外国人投資家の株式譲渡益課税を非課税とする法案が可決されるなど、同国の株式市場活性化の積極的な姿勢が見られます。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



トルコは、世界的な金融市場の混乱の影響を受け、株式、通貨ともに大きく下落しました。しかしながら豊富な人口と地理的優位性から海外直接投資は増加傾向にあり、またこの市場の混乱で配当利回りも上がっております。

カタールは、世界でも有数の天然ガス産出国であり、資源価格の上昇の恩恵を受けております。また、他のGCC諸国と同様に非資源産業の育成により、巨大な金融センターを設立するなど新たな産業基盤作りに取り組んでおります。

当ファンドは、引き続きファンダメンタルズが好調でバリュエーションが割安な好配当銘柄を厳選して投資することを基本方針とし、そのような銘柄を積極的に発掘することによりパフォーマンスの向上に努めてまいります。

<通貨>

アジア、中東地域の経済は、中長期的には高い成長を遂げることが予想され、引き続き経常黒字の拡大、外貨準備高の増加、また内需経済の拡大が続くなど、総じて良好に推移してゆくものとも思われます。

特にアジア地域については、米国のサブプライム問題から流動性縮小により、いわゆる質への逃避が起こったことで同地域からも資金が流出し、通貨が下落しております。しかしながら短期的な為替の変動を予想するのは困難ですが、引き続き高い経済成長が予想されるアジアの通貨に対して相対的に円高となっている現在の状況は、まさに円資産を長期的なファンダメンタルズが好調と考えられる同地域の資産にシフトさせる絶好の機会と見ております。

GCC諸国の通貨統合に関しては、米ドルペッグ制によるインフレから準備が遅れている国もあり、時期や当初参加国などについて様々な報道がされております。しかしながら、同地域の实体经济における各国の関係は強まっており、現状、当初計画された通貨統合の方向性に大きな変更はないものと思われます。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



当ファンドのリスクについて

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ **価格変動リスク**：当ファンドは、実質的に外国株式を主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

■ **新興国市場投資リスク**：当ファンドは、実質的に新興国市場への投資も行います。新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

■ **為替変動リスク**：当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより、基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

■ **流動性リスク**：当ファンドは流動性の低い資産に投資をする場合があります、市場規模や取引量が少ない場合、組入れ銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、重大な損失が生じる場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型証券投資信託／ファンド・オブ・ファンズ／自動けいぞく投資専用
お申込単位	新規申込：10万円以上1円単位 追加申込：1万円以上1円単位
お申込価額	当初申込期間 1口当たり1円 継続申込期間 お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日が香港の金融商品取引所および銀行の休業日、英国の金融商品取引所および銀行の休業日、ケイマンの銀行の休業日の場合は、取得のお申込の受付は行いません。
信託期間	平成19年11月30日から平成29年11月10日まで
決算日	毎年1月・3月・5月・7月・9月・11月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	平成20年5月以降の毎決算時に、安定した分配を継続的に行うことを目指します。
ご解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
ご解約不可日	解約請求受付日が香港の金融商品取引所および銀行の休業日、英国の金融商品取引所および銀行の休業日、ケイマンの銀行の休業日の場合は、ご解約のお申込の受付は行いません。
ご解約代金の受渡日	解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いいたします。

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



ファンドの諸費用について

* 下記手数料の合計額は、お申込金額や保有期間などに応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

■お申込時

お申込手数料率はお申込金額に応じて、以下のように変わります。

1 億円未満・・・・・・・・・・・・・・・・ 3.15% (税抜 3.00%)

1 億円以上 5 億円未満・・・・・・・・ 1.575% (税抜 1.50%)

5 億円以上 10 億円未満・・・・・・・・ 0.7875% (税抜 0.75%)

10 億円以上・・・・・・・・・・・・・・ 0.525% (税抜 0.50%)

■ご換金 (解約) 時

換金 (解約) 手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

■保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます)

信託報酬：純資産総額に対して年率 0.89775% (税抜 0.855%) を乗じて得た額。また組入れる投資対象ファンドの合計純資産に対して年率 1.0% 程度の費用が投資対象ファンドより負担されますので、実質的に負担する信託報酬等は年率 1.89775% (税込) 程度となります。

その他費用： 監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入れ資産の保管費用・管理費用等を当ファンドならびに投資対象とする海外投資信託より間接的にご負担いただきます。 ※その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社までお問い合わせください。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

ファンドの関係法人

■委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 346 号 加入協会 (社) 投資信託協会 (社) 日本証券投資顧問業協会

■受託会社 中央三井アセット信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

■販売会社 日興コーディアル証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 129 号 加入協会 日本証券業協会 (社) 投資信託協会 (社) 日本証券投資顧問業協会 (社) 金融先物取引業協会

本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。